

経済学研究科附属経済研究所 プロジェクト研究計画書

平成 22 年 2 月 2 日

経済学研究科附属経済研究所

所長 神山 眞一 様

〔申請者〕

所属（専攻）経済学研究科

補職名 教授

氏 名 焼田 党 印

平成 22 年度より研究所プロジェクト研究を申請したく、研究計画書を提出します。

1. プロジェクト研究課題名	東海地域の経済発展と環境問題
2. 研究期間（原則は3年）	平成 22 年 4 月 ～ 平成 25 年 3 月
3. 共同研究組織 研究代表者（申請者） 共同研究者	（氏名・所属・補職名） 焼田 党・経済学研究科・教授 森 徹・経済学研究科・教授
4. 現在までの準備状況 （研究実績など上記の研究 課題と関連したもの）	研究代表者は、Optimal environmental policy in developing economies（斉藤晃一と共著）において、非常に簡単なモデル（グリーン・ソロー・モデル）を用いて、経済発展と環境政策に関する考察を行った。その中で環境クズネッツ曲線に関する議論を現実に適用する研究に至った。また、予定している客員研究員は、四日市地域を対象とした環境問題を、地域計量経済モデル分析をはじめ様々な角度から分析している。分析ツールについては地域産業連関表として名古屋市について作成した他、地域間産業連関表の作成方法の検討を加えながら、他地域において試みている。

5. 研究目的

日本の環境政策を経済発展と関連づけて省みることによって、発展途上地域の環境政策に関するインプリケーションを導くことを目的とする。主たる対象を四日市周辺あるいは東海地域として、どのような問題が未だに解決されない問題が残っているのか、どのような問題が経済発展とともに解消されえたのか、等々を検討する。環境負荷を与える要因は経済発展とともに多岐に渡り、様々な種類の環境汚染物質とそれを排出する産業や商品がある。これらについて、検討を加えながら、環境問題と経済発展の関係を検討する。それによって得られたインプリケーションが他の地域、特に発展途上経済、に対してどの程度一般性をもつかも検討する。

6. 研究計画・研究方法

まず、理論的な議論のサーベイをさらに重ねて、対象とする地域の問題を考える際に重要となる視点を見出すことに務める。次に、関連するデータを収集・整理し、現実の問題がどのように生じ、また、推移したのかを確認する。過去の先行研究と比較しながら、その特徴を検証する。最後に、理論的に見出された知見をもって、成長政策および環境政策の評価を試みる。

理論的な議論のサーベイは主として研究代表者が行い、共同研究者および客員研究者と年6回程度研究会を開催して議論を重ねる。同時にデータの収集・整理も研究代表者が客員研究者の協力のもとに行い、それらを理論的な議論とすり合わせる。理論モデルを作成し、データをもとに、様々なシミュレーションを行うことで、成長政策あるいは環境政策の効果を検討する。また、他地域の関連を明らかにするために産業構造の変化を明らかにすることで、ミクロ的な側面も検討する。